様式第2号（第7条関係）

事業計画書

１　実施する補助事業の種類及び補助率等（該当する種類に○印を記入）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業の種類 |  | エ　住宅・建築物の省エネ性能等の向上（高効率空調）  【個人】補助率等　1/2　上限10万円 |
|  | エ　住宅・建築物の省エネ性能等の向上（高効率照明）  【個人】補助率等　1/2　上限10万円 |
|  | エ　住宅・建築物の省エネ性能等の向上（高効率給湯）  【個人】補助率等　1/2　上限40万円 |
|  | エ　住宅・建築物の省エネ性能等の向上（高効率空調）  【事業者】補助率等　1/2　上限50万円 |
|  | エ　住宅・建築物の省エネ性能等の向上（高効率照明）  【事業者】補助率等　1/2　上限50万円 |

２　事業概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者名 |  | |
| 事業実施場所  （事業場等の所在地) |  | |
| 事業場等の所有者 |  | |
| 設備等の種類 |  | |
| 設備等の数量 | （kW・kWh） | |
| 事業費等 | 事業費（円） | 補助金申請額（円） |
|  |  |
| 工　　　　　　期 | 着工予定年月日 | 完了予定年月日 |
| 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 施工予定業者 |  | |

※ 設備等の更新に係る物件の概略図を添付してください。

※ 事業を営むことがわかる書類（確定申告書等）、市税納税証明書を添付してください。

※ 事業場の所有者が申請者と異なる場合は、事業場の所有者の同意書を添付してください。

３　設備等の数量の詳細

|  |
| --- |
| （メーカー、型式、能力（時間当たりエネルギー使用量など）、設置基数）  次の項目を確認できるよう記入すること。  ①空調機器　従来に対して30％以上の省エネ効果が得られるもの  ②照明機器　調光制御機能を有するLED（ただし再エネ一体型屋外照明等は例外となる）  ③給湯機器　従来に対して30％以上の省エネ効果が得られるもの  ※詳細は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領エ（ヌ）に記載の交付条件を参照 |

４　収支予算書

（１）収入内訳

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 金額 |
| 本補助金申請額 | 円 |
| 特定財源 | 円（Ｂ） |
| 自己資金 | 円 |
| その他 | 円 |
| 合計 | 円 |

　※特定財源は、本補助金及び自己資金を除く特定の財源を指します。

（２）支出内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | うち補助対象経費 |
| 工事費 | 円 | 円 |
| 設備費 | 円 | 円 |
| 業務費 | 円 | 円 |
| 事務費 | 円 | 円 |
| 租税公課　　　　　（補助対象外） | 円 |  |
| 諸経費その他　　　（補助対象外） | 円 |  |
| 合計 | 円 | 円（Ａ） |

　※補助対象経費の項目は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和５年１月13日環地域事発第2301131号改正）別表１に規定する費用になります。

※支出の内訳がわかる書類（見積書等）を添付してください。

　※専用割合による案分等補助対象外の経費がある場合は、補助対象経費の分を「うち補助対象経費」に記載してください。

　※「租税公課」は税及び公共団体に収める手数料などの費用です。

（３）補助金の額の計算

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費（Ａ） | 円 |
| 特定財源（Ｂ） | 円 |
| 補助対象額（Ｃ）＝（Ａ）－（Ｂ） | 円 |
| 補助申請額（Ｄ）  ※1千円未満切り捨て | （計算式）  （補助申請額）　　　　　　　　　円 |